

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

平成30年7月2日

釧路市議会議長 様

会派名 市政進クラブ

代表者名 松永 征明



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	金安 潤子
出張先	東京都千代田区
期間	平成30年6月27日(1日間)
用務	『現代女性の健康にかかわる諸問題』院内集会 参加
調査(研修)結果等の概要	別紙報告書参照
備考	

- 注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。
- 2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

テーマ：『現代女性の健康にかかわる諸問題』院内集会

視察場所：衆議院第一議員会館 1階 多目的ホール

視察日時：6月27日 14:00～16:00

【趣旨】

人口減少が進む中、成熟した日本国家の下で国民一人一人が幸せに、より自分らしく活躍できる社会の実現に向けては、多くの期待が寄せられている。とりわけ女性活躍の推進という観点では、2018年5月16日、政治分野における男女共同参画の推進に関する法律が参議院で可決・成立し、同23日公布・施行され、これからの取り組みが注目されている。

ところが現実には、職務上の地位を利用したセクハラ・パワハラなど、女性活躍を妨げる種々の事案が続発されており、改めて生涯を通じた女性の健康と社会参加について幅広い議論が求められている。

女性の特性を十分に尊重し、その能力が発揮される社会環境を整えるために、政治・経済・行政・教育など様々な立場で活躍する方々との意見交換を通じて、女性活躍の前提となる女性の健康について考えた。

【プログラム】

1. ウィメンズ・ヘルス・アクション宣言事例発表

女性の健康を地域や組織全体で支え「ヘルスリテラシー向上」と「環境整備」への取り組みを宣言し、実行している以下の自治体、企業からの事例発表があった。

*自治体：神奈川県、鳥取県、三重県、宮城県

*企業：コニカミノルタ、全日空空輸、ドコモ・ヘルスケア、日本航空

いずれも、女性へのヘルスサポート体制の整備、意識改革などが積極的に行われており、特に女性特有の疾患等への相談対応や情報提供に力を入れていた。

2. 講演

① 働く女性の健康調査：西川和見（経済産業省・ヘルスケア産業課課長）

自治体等において、健康経営や健康づくりに取り組む企業等の認定・表彰制度や健康経営優良法人へのインセンティブが実施されており、健康経営に取り組む企業体等の「見える化」が進んでいる。

② 看護師の実態調査：日本看護協会

看護職の多くが職場で暴力・ハラスメントにさらされている現状。ヘルシーワークプレイス（健康で安全な職場）の実現を目指していく。

③ 女性の健康特性と課題：荒田尚子（国立生育医療センター母性内科 医長）

厚生労働省 健康局

「プレコンセプションケアに力を入れる」「若い世代のヘルスリテラシーを上げる」ことが大きな課題。女性の健康を生涯にわたり包括的に支援するための研究に取り組んでいる。

④ 女性政策の必要性：種部恭子（女性クリニックWe富山院長）

思春期～成熟期の健康課題が更年期以降または次世代に影響を与える。女性のライフサイクルと健康課題をしっかりとらえた政策が必要である。

女性活躍と女性の健康はパッケージで。母子保健とがん対策だけでは不十分である。

⑤ 男女共同参画推進法：内閣府、総務省

「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」の推進に向け、国や地方の政治分野における助成参画状況について「見える化」を進めている。

地方議会の自主的な取り組み例として地域の女性たちによる「女性議会」が紹介された。

3. 国会議員によるリレートーク

4. 質疑応答

【まとめ】

男女平等参画が叫ばれて久しい中、釧路市においては行政・企業ともにその道半ばといったところある。健康に対する取組は過去メタボ対策が中心であったが、日本の全従業員数の約44%を占める女性の健康に対する取組を増やすことで、企業の更なる活性化ひいては地域の活性化につながると思われる。例えば、女性特有の月経随伴症状などによる労働損失は年間4,911億円と試算されており、女性の健康課題に対応し、女性が働きやすい社会環境の整備をさらに進めるべきと考えた。

